

2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通し (2020年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当社エネルギー総合研究所の計量経済モデルを用いて、2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜新型コロナウイルスの影響が残存し、中国地域経済の回復ペースは緩やかなものとどまる＞

(2020年度)

～新型コロナウイルス感染拡大による国内外需要の縮小を受けて深刻な落ち込みに～

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって国内外の経済活動は大きく制限されている。中国地域の民間最終消費は感染拡大防止のための行動制限や新しい生活様式の実践によって対面型サービスを中心に抑制される。移出入（純）は自動車関連の移輸出が大幅減となることなどから減少に転じる。民間設備投資は企業業績の悪化や先行き不透明感の高まりから能力増強投資や建設投資などを抑制する動きが鮮明になる。

このように新型コロナウイルスの世界的感染拡大によって国内外需要が縮小することから、中国地域の実質経済成長率は▲6.1%と深刻な落ち込みとなる。 (全国：▲5.5%)

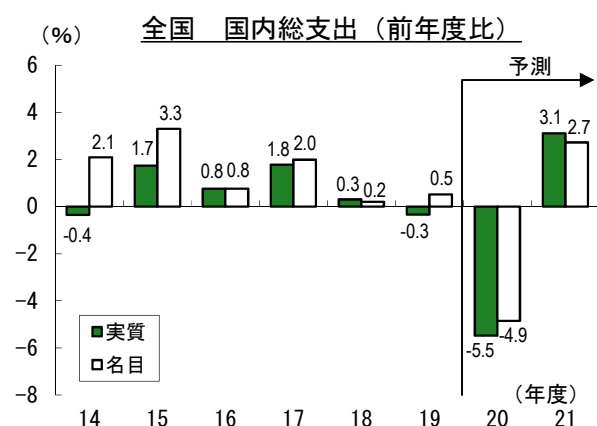
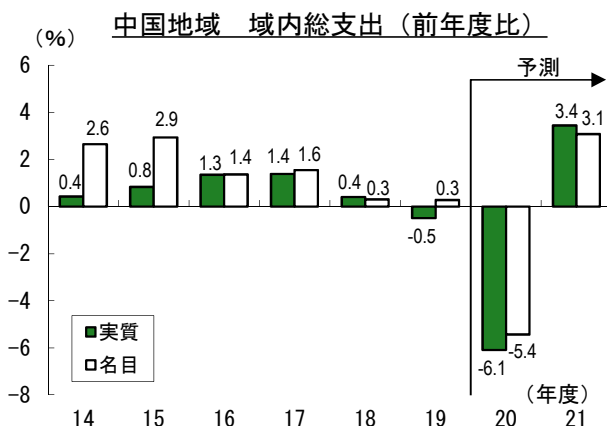
(2021年度)

～地域経済活動は正常化に向かうものの、新型コロナウイルスの影響が残存～

国内外の経済活動は感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら次第に正常化に向かう。中国地域の民間最終消費は生産・営業活動水準が一定の回復をみせるうえ、ワクチン接種開始に伴って行動制限や外出自粛の動きが薄れるため緩やかに持ち直す。移出入（純）は先進国でのワクチン普及や国内経済の改善を背景に自動車関連をけん引役として移輸出が増加するためプラスに転じる。民間設備投資はグリーン関連投資やデジタル関連投資といった成長分野で着実に実施されるものの、前年度の業績悪化を背景に投資を選別する動きが強まることから低い伸びにとどまる。

このように地域経済活動は正常化に向かうものの、新型コロナウイルスの影響が残存することから、中国地域の実質経済成長率は+3.4%と前年度の大幅減を回復するには至らない。(全国：+3.1%)

なお、上記のシナリオは新型コロナウイルス感染拡大が次第に抑制されていくことが前提であり、緊急事態宣言の再発出や海外でのロックダウンの拡大といった下振れリスクに留意が必要となる。



注：中国地域の17年度までは公表値。18、19年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年度比％）

	中国地域			全 国		
	2019年度 (推計)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.56 (0.3)	28.90 (-5.4)	29.79 (3.1)	559.7 (0.5)	532.5 (-4.9)	547.0 (2.7)
実質域内(国内)総支出	29.30 (-0.5)	27.51 (-6.1)	28.46 (3.4)	552.9 (-0.3)	522.6 (-5.5)	538.9 (3.1)
民間最終消費	16.33 (-1.0)	15.36 (-5.9)	15.84 (3.1)	299.8 (-0.9)	280.8 (-6.3)	290.4 (3.4)
民間住宅投資	0.78 (2.1)	0.71 (-9.1)	0.72 (2.0)	20.4 (2.5)	18.8 (-7.7)	19.1 (1.6)
民間設備投資	4.68 (0.6)	4.37 (-6.6)	4.45 (1.7)	90.5 (-0.6)	83.5 (-7.8)	85.8 (2.7)
公的固定資本形成	1.57 (4.7)	1.56 (-0.3)	1.63 (4.2)	28.0 (1.5)	29.3 (4.4)	30.1 (2.7)
移出入(純)	0.15	-0.19	0.07	-	-	-
輸出	-	-	-	102.4 (-2.6)	89.1 (-13.0)	97.2 (9.0)
輸入	-	-	-	101.2 (-1.2)	94.1 (-7.0)	99.0 (5.3)
内需寄与度(%)	-	-	-	-0.1	-4.4	2.5
外需寄与度(%)	-	-	-	-0.2	-1.1	0.6
域内(国内)総支出 デフレーター	104.3 (0.8)	105.1 (0.7)	104.7 (-0.4)	101.2 (0.9)	101.9 (0.7)	101.5 (-0.4)
国内企業物価指数 (2015年=100)	-	-	-	101.6 (0.1)	100.1 (-1.5)	101.0 (0.9)
消費者物価指数 (2015年=100)	-	-	-	102.0 (0.5)	101.7 (-0.3)	101.9 (0.2)

注:1. 実質値，デフレーターは連鎖方式（中国地域は2011年基準，全国は2015年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

移輸出(移輸入)とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 新型コロナウイルス(国内)…………… 感染防止策の実施により感染拡大は徐々に抑制
- ・ 米国実質経済成長率…………… 財政・金融政策が下支えし景気回復へ
- ・ 為替レート…………… 日米金融政策は共に緩和的で足元水準で推移
- ・ 原油価格…………… 世界経済の持ち直しを背景に緩やかに上昇
- ・ 財政政策…………… 事業規模73.6兆円の追加経済対策を考慮

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.2	▲ 3.5	3.9
為替レート(¥/\$)	109	106	104
原油価格(\$/バレル)	67.8	42	52

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表 1）

～新型コロナウイルスの感染拡大で大幅減となったのち緩やかな持ち直しへ～

（2020 年度）

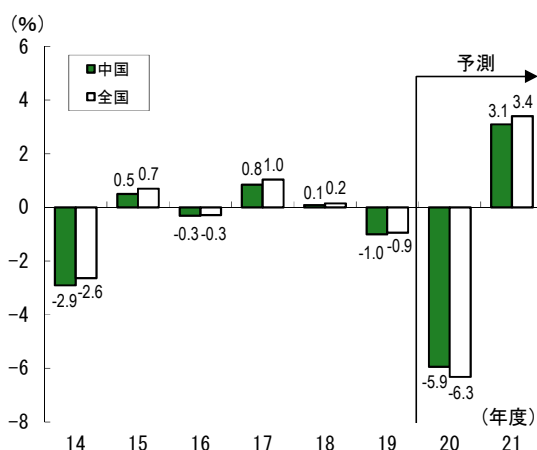
新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や新しい生活様式の実践によって対面型サービスを中心に消費は抑制される。特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの政策効果が下支えとなるものの、雇用・所得環境の悪化によって消費者マインドは低下する。民間最終消費の伸び率は▲5.9%と大幅マイナスが避けられない。
（全国 ▲6.3%）

（2021 年度）

新型コロナウイルス感染拡大が抑制され、生産・営業活動水準が一定の回復をみせるため、所定外給与が増加し、雇用環境の悪化にも歯止めがかかる。ワクチン接種も始まり、行動制限や外出自粛の動きが一段と薄れていくため消費者マインドが改善する。前年度の企業業績悪化による賞与減が下押し要因となるものの、民間最終消費の伸び率は+3.1%と緩やかに持ち直す。

（全国 +3.4%）

図表 1 実質民間最終消費（前年度比）



注：中国地域の 18, 19 年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 2）

～経済対策の下支えがあるものの、弱い動きが続く～

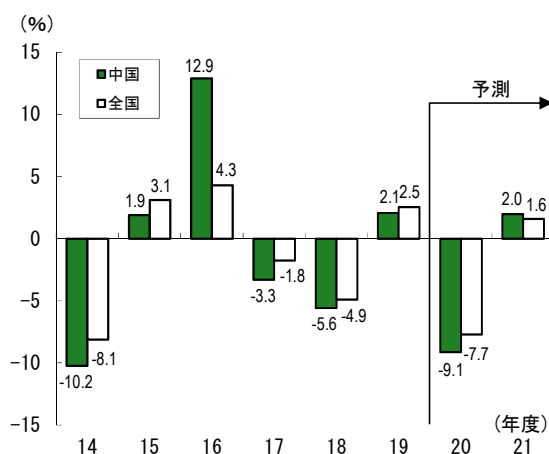
（2020 年度）

雇用・所得環境の悪化を背景とした先行き不透明感の高まりを受けて住宅取得を先送りにする動きが広がる。相続税対策のための貸家建設需要の縮小が継続していることもあり、民間住宅投資の伸び率は▲9.1%と大幅マイナスとなる。
（全国 ▲7.7%）

（2021 年度）

住宅ローン減税の延長やグリーン住宅ポイント制度の創設といった経済対策、コロナ禍を受けた住環境の充実ニーズの高まり、所得環境の改善などが下支えとなるものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比べて経済水準が低いため、住宅取得意欲の本格的な回復は期待できない。民間住宅投資の伸び率は+2.0%と低い伸びとなる。
（全国 +1.6%）

図表 2 実質民間住宅投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表3）

～業績悪化により投資選別の動きが強まる～

（2020年度）

新型コロナウイルスの感染拡大を受けてニーズが高まるリモート化や非接触化に対応するためのデジタル関連投資が堅調なもの、企業業績の急激な悪化や先行き不透明感の高まりから能力増強投資や建設投資などを抑制する動きが鮮明になる。民間設備投資の伸び率は▲6.6%と大幅なマイナスとなる。（全国 ▲7.8%）

（2021年度）

生産活動水準が持ち直し、企業の投資意欲が改善するため、アフターコロナで成長が見込めるEVや再エネなどのグリーン関連投資や、5Gなどのデジタル関連投資が着実に実施されるほか、競争力強化に向けた研究開発投資が増加する。ただし、前年度の業績悪化を受けて投資を選別する動きが強まることから、民間設備投資の伸び率は+1.7%と前年度の落ち込みに比べて低い伸びにとどまる。（全国 +2.7%）

○移出入（純）（図表4）

～自動車関連の動向が全体に波及～

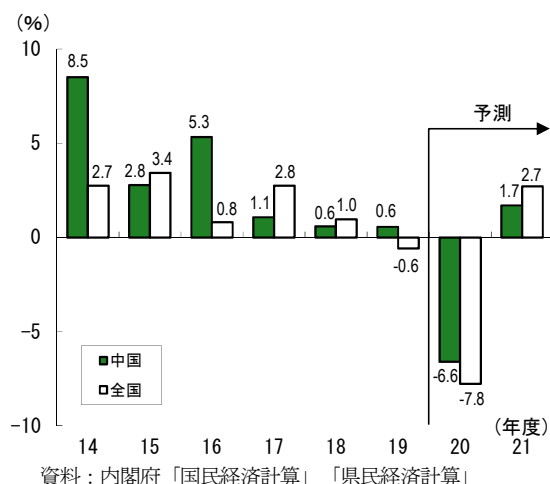
（2020年度）

年度前半における国内外の自動車需要急減が響き移輸出が大幅減となる。世界的なデジタル関連投資の拡大が移輸出の下支えとなるほか、域内需要の縮小によって移輸入が減少するものの、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は▲1,889億円と前年度に比べて3,395億円減少する。（全国の輸出 ▲13.0%）

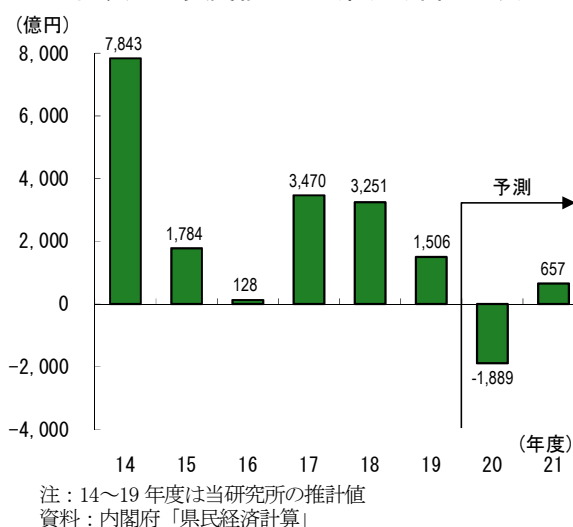
（2021年度）

先進国でのワクチン普及や感染拡大抑制に伴う国内経済の改善を背景に自動車関連をけん引役として移輸出が増加する。域内需要の持ち直しで移輸入も増加するが、移出入（純）は657億円と前年度に比べて2,546億円増加する。（全国の輸出 +9.0%）

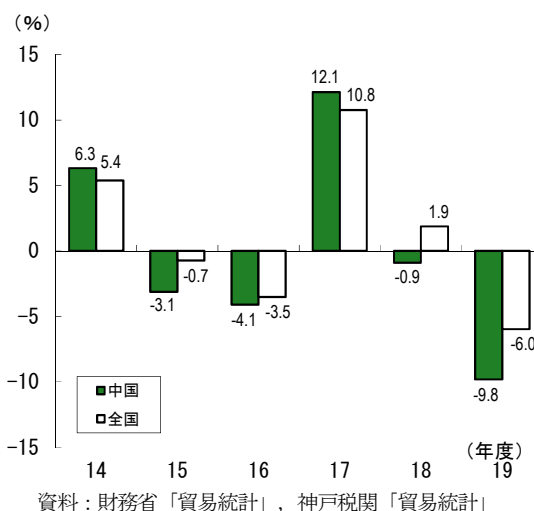
図表3 実質民間設備投資（前年度比）



図表4 実質移出入（純）（中国地域）



図表5 <参考>通関輸出額（前年度比）



エネルギー総合研究所 経営支援グループ
西槇 徹、錦織 真理